

しっかり聞いて、
しっかり実行



山口県議会議員

県政レポート vol.4

なおや
ささむら直也

一般質問

(令和6年県議会2月定例会)

地域における 食料安全保障の考え方について

Q 農林水産省は2月に食料・農業・農村基本法の改正案を示した。気候変動やウクライナ侵攻といった情勢変化による食糧危機を念頭に置いた「食料安全保障」について、①輸出力の強化による国内生産力の向上 ②合理的な価格形成などを基本理念に据えている。

合理的な価格形成に関しては、行政として関係機関と連携して、適正な価格転嫁に最大限の配慮をする必要があると考える。

また、農村の振興に関しては、「地域社会が維持されるよう、農村の振興が図られなければならない」として、地域社会の維持をうたっている。

私も、萩市・阿武町のいくつかの農事組合法人や株式会社の総会に出席したが、厳しい経営の実態があることを突き付けられた。

本県は、中山間地域を数多く抱え、一次産業が主要産業の一つでもあることから、生命の根幹をなす「食」分野を行政が下支えし、地域の農業、ひいては県土を維持していくことは重要であると考えます。

そこで、法改正でうたわれている我が国として目指す食料安全保障、とりわけ農業の在り方を踏まえたうえで、県としてどのような農業の姿を目指しているのか、また、そのために何に力を入れていくのか。

A 近年、農業を取り巻く環境は、担い手の減少・高齢化はもとより、国際情勢の緊迫化や気候変動等により、食料需給をめぐるリスクが顕在化するとともに、燃油や資材価格が高騰するなど、一段と厳しさを増している。

こうした中、国では、食料・農業・農村基本法の改正案が今国会に提出され、この中で、食料安全保障の観点から、自給率の低い作物の国内生産の拡大や、輸出を通じた需要開拓、合理的な農産物価格の形成等についての議論が進められているところだ。

こうした環境の変化を踏まえ、将来にわたって、県民の皆様が安心・安全な食料を安定的に供給することが極めて重要と考えており、このため、今後、生産性と持続性を両立した力強い本県農業の実現に積極的に取り組むこととしている。

具体的には、まず、食料生産を支える農地の維持・確保を図るため、農地の大区画化・汎用化に資する基盤整備を積極的に進め、生産性を高めるとともに、農地中間管理機構等を活用した担い手への農地の集積・集約化を図っていく。

次に、中核経営体の育成や経営基盤の強化を図るため、引き続き、意欲ある担い手の法人化や経営規模の拡大等を積極的に支援するとともに、新たに新規就農者等が中古の農業機械や施設を有効活用できる仕組みを構築し、県内外からの就農を促進する。

また、持続可能な生産供給体制を確立するため、水稻の作付面積の拡大に向けて、需要の高い加工用米などの生産に取り組む経営体を支援するとともに、野菜等の生育を促進するための環境制御システムなど、食料増産につながる農業DX技術の導入も促進していく。

さらに、県産農産物等のさらなる需要拡大を図るため、大都市圏や海外への売り込みを一層強化するとともに、県内においては、「ぶちうま！アプリ」を活用した販売促進などにより、地産・地消の取組を着実に推進することとしている。

加えて、厳しい経営環境にある農業者の経営継続を図るため、肥料や配合飼料の価格高騰分の一部を支援するとともに、引き続き国に対して、持続的な生産が可能となる合理的な農産物価格の形成に向けた検討が進むよう要望していく。

今後とも、市町や関係団体等と連携し、食料の安全保障につながる生産性と持続性を両立した力強い農業の実現に向けて、積極的に取り組んでいく。

- ①投票率の向上について
- ②主権者教育について
- ③ライドシェア等の普及・拡大について
- ④地域における食料安全保障の考え方について
- ⑤へき地医療を担う医師の確保策について
- ⑥県の行財政改革に伴う公の施設の今後の管理について



県の行財政改革に伴う 公の施設の今後の管理について

Q 県の行財政改革統括本部会議は2020年、公の施設について個別に見直し ①取り壊すか違う形で再利用する「廃止」 ②施設のある地元市町へ移管 ③県施設として存置した上で指定管理者制度を導入するなど、検討の方向性を示した。会議において、いずれにあたるか継続して見直しを検討とされたのが萩ウェルネスパークなど11施設である。

萩ウェルネスパークは、所有は山口県で萩市が指定管理者になっているが、竣工から約20年が経過し、老朽化が進んでいる。2年後に萩市への指定管理期間が終了となり、引き続き県が所有し萩市が管理を行うのか、それとも市に移管するのかなどについて判断することになるが、施設は年間約2000万円の支出超過となっており、この状況のまま移管されれば早晚運営が立ち行かなくなることは明らかで、早急に修繕等に関しても具体的な計画や負担について取り決める協議の場を設ける必要があると考える。

各市町においては、自分たちのまちに立地する財産をどう活用していくのかしっかりと計画を立てる必要がある。一方で、県としても市町に丸投げすることなく、責任を持って協議を進めることが求められる。

行財政改革に伴う、萩ウェルネスパークのような公の施設について、市町への移管も含めた管理に関する今後の考え方について問う。

A 公の施設については、施設の老朽化や県民ニーズの変化等を踏まえ、平成30年に策定した「見直しの基本方針」に沿って、市町・民間との役割分担や地域振興に資する効果的な利活用などの観点から、全ての施設について検証を行い、移管・運営手法の見直し等の抜本的な見直しを進めてきた。

その中で、「関係市町とさらに協議する」としていたお示しの11施設については、移管等に関する市町との協議を継続してきたが、新型コロナへの対応による行財政構造改革の一時凍結に伴い、協議を中止した。

その際、これらの施設については、新型コロナ対策に係る集中投資が終了した時点での社会経済情勢等を踏まえ、「新たな見直しの方向性」を検討することとし、それまでの間は県民サービスの低下を招かないよう、必要な修繕等を計画的に実施するなど、従来の管理を継続してきた。

このたび、新たな行財政改革へ移行することに伴い、公の施設についても、施設の現状やコロナ後の状況変化等も踏まえ、中長期的な視点で、今後のあり方を検討していくことが必要だ。このため、まずは、

各施設における利用状況やその見通し、社会経済情勢の変化による影響等を確認の上、全体的な見直しの方向性を検討していく。

その上で、本県の大半の指定管理施設の指定期間が令和7年度末に終了することを踏まえ、関係市町とも十分協議し、令和6年度中に各施設の今後の取扱いを決定したいと考えている。

県としては、行財政基盤の一層の強化に向け、今後とも、施設の効率的な管理・運営を行うとともに、県が担うべき広域的・専門的な行政サービスの提供や地域の実情に応じた施設の更なる利活用などの観点から、公の施設の見直しに取り組んでいく。





1/26

阿武町新春懇話会にてご挨拶



1/27

アトラス萩店リニューアル1周年記念式典でご挨拶



2/10

萩・椿まつりオープニングセレモニーで



2/24

梅香る萩武者大茶会に出席



3/3

サッカー・レノファ山口のホーム開幕戦を
議員連盟で応援（左は周南の福田県議）



3/21

小郡萩道路の建設現場で進捗状況を確認

コラム

column

県議会では、総額7440億円余の2024年度一般会計予算が成立しました。皆様から寄せられた要望を県に届け、限られた予算の中でしっかり形にすることができました。

小郡萩道路は、昨年度を上回る予算を確保し、1日も早い全線開通のために全力を尽くしてまいります。

3歳児未満の保育料について、第2子以降を完全無償化します。さらに、保育所の3歳未満のクラスに保育士を手厚く配置できるよう、補助します。全国トップレベルの支援で、少子化対策にしっかり取り組みます。

物価高騰対策にも引き続き取り組み、燃料代などの高騰分を支援するほか、1次産業の新規就業を後押しします。萩を含む観光周遊ルートの設定、外国人観光客の受け入れ態勢を強化するなど、コロナ後の「攻め」の予算編成で、山口県、萩・阿武の未来をつくります。



山口県議会議員

ささむら直也 事務所

〒758-0025 萩市土原282-5 ヨシノビル1階

TEL.0838-21-5495
FAX.0838-21-5496



ささむら直也

県政 レポート vol. 5

ぶれない 信念

ごあいさつ

新年あけましておめでとうございます。昨年中は皆様に大変お世話になり、議員活動に全力で取り組むことができました。心より感謝申し上げます。

任期もまもなく折り返しとなります。これまで以上に「現場主義」の姿勢を徹底し、「すぐ、動く!」を心がけます。すべては萩市・阿武町のために、ぶれない信念で一生懸命頑張りますので、引き続きあたたかいご支援をどうぞよろしくお願い申し上げます。

ささむら直也

県議会11月定例会 一般質問

- ① 郷土愛を育む教育について
- ② 外部活力の導入による産業振興について
- ③ ワットビット連携構想による企業誘致について
- ④ 友好都市・姉妹都市の活用と国際交流、地域外交について
- ⑤ 災害への備えについて
- ⑥ 放課後子ども教室のスタッフの処遇について（要望）

※主な質問2つについて掲載します（抜粋）



郷土愛を育む教育について

「今日よりぞ幼心を打ち捨てて人と成りにし道を踏めかし」

これは私の母校であり、藩校・明倫館の系譜を引く萩市立明倫小学校の1年生が、1学期に朝の会で朗唱する吉田松陰先生の言葉だ。私が小学校の時に経験した吉田松陰先生に関する学びは、今の自分の人格や考え方を形成するに当たり、大きな影響を与えている。山口県で、そして萩市で生まれ育ったことに対する誇りを、そして、いつか故郷のために働きたいという自我を目覚めさせたのだと思っている。

山口県に生まれ育った若者が東京に憧れ、都会で暮らしたいと思う気持ちは否定されるものではないが、一定数、都会での生活に飽きを感じている人もいるはずだ。

幼少期に山口県が輩出した歴史上の偉人たちが世界、あるいは日本の中でどう位置づけられるのかといった考察を深めることを通じ、山口県に生まれ育ったことの意味を考えさせるような教育をしっかりと行うことが、山口県への愛着を深め、就職、転職、リタイアなど人生の節目にU・Iターンを検討するなどの、一つの動機づけになると考える。

山口県に生まれ育ったことの意義を考えさせるような、郷土愛を育む教育のあり方について、県教育委員会としてどのように位置づけ、取り組む必要があると考えているのか。



人口減少・少子高齢化のさらなる加速やグローバル化の進展など、社会状況が急速に変化する中、児童生徒が、山口県に生まれ育ったことを誇りに感じ、郷土への愛着を深め、将来、本県のために活躍したいという思いを育んでいくことが重要だ。

具体的には、小学校の社会科では、本県ゆかりの人物の業績等について、副読本「きょうど山口」等を活用して学習しており、例えば、金子みすゞの作品や生涯について学び、人々の心を魅了し続ける作品の背景にある、身近な自然や人の営みに対する愛情に触れることで、同郷に生まれ育ったことに対する誇りを育んでいる。

今後は、各学校において、ふるさとの人や自然、伝統、文化等に関する学習活動を教育課程に確実に位置付け、家庭や地域と連携・協働する教育活動を体系的に整理し見える化した「学校・地域連携カリキュラム」の下、小・中学校の9年間を通して、計画的・継続的に展開することとしている。

市町教育委員会や関係機関等と連携し、学校が地域と取り組むふるさと学習を充実させることにより、山口県に生まれ育ったことに対する誇りを育み、ふるさと山口の将来を担う志をもった人材の育成に努める。

災害への備えについて

今年8月、昨年4月に大地震が発生した台湾東部の花蓮県を訪問した。花蓮の地震の対応は、本県においても参考になると思われる。政府・県・市などの災害に関する情報はすべてクラウドで共有し、関係機関が普段から入力訓練や情報共有の訓練をすることにより、問い合わせや会議の手間が省け、迅速に対応することができたとのことであった。

避難所においては、慈善団体や民間団体、企業が主導し、避難者がストレスを軽減した環境で過ごせるよう、簡易に組み立てられるパーティションを各避難所にあらかじめ用意し、県や市は平時からこうした団体や企業と連携し、災害に備え検討と訓練を繰り返していたとのことである。

本県は比較的地震による被害が少ないとされているが、南海トラフ地震は今後30年以内に70～80%の確率で発生するとされ、発生を前提とした対策を講じる必要がある。災害への脅威や備えの必要性を県民誰もが身近な問題として感じる中、県として発災時の迅速な対応に向けた行政機関の災害に関する円滑な情報共有のあり方についてどう考えているか。



災害発生時の様々な課題に臨機応変に対応するためには、行政機関の円滑な情報共有が重要であることから、県では、平素から県や市町、関係機関等との連携体制を構築し、防災訓練等を通じてその強化を図っている。

具体的には、県の総合防災情報ネットワークやクラウドを活用し、行政機関のみならず、防災関係機関も含めて、平時には各種計画やマニュアル等を、発災時には被害状況やその対応等の情報を迅速に共有しているところだ。

今後は、避難者への支援をより迅速かつ円滑に行うため、県と被災市町とが連携し、各市町の避難者情報を一元的に管理する全市町共通のシステムの導入を検討することとしており、システムの更なる活用を通じ、市町との情報連携体制を強化する。

すぐ、動く!

まずは現場を自分の目で見て、課題を理解した上で、できるだけ地域の皆さんの要望が実現できるよう、全力で取り組んでいます!

県道萩三隅線 路肩部・植樹樹等の防草対策



線路が近く、JRとの調整などにも奔走!

生活に身近な対応例

- 県道の防草対策
- 危険な道路、横断歩道、標識の修繕
- 河川の浚渫による災害対策
- やまぐちECエール便(送料無料キャンペーン)の対象拡大 など



8 4 むつみひまわりロード
フェスタでごあいさつ



9 8 各地区敬老会で
ごあいさつ



10 26 ハロウィンたまち&
結まつりで仮装パレード



11 9 萩市内のスーパー50周年
イベントでごあいさつ



11 24 女性防火クラブ・消防団女性
団員球技大会で始球式



12 8 萩城下町マラソンで青山学院大
駅伝部のゲストランナーと

コラム



選挙に必要とされる3つの「バン」。地盤（組織）・看板（知名度）・カバン（資金）の何もない自分にとって、市内各地で行ってきた「辻立ち」は原点に立ち返る貴重な機会です。

昨年8月、この辻立ちが500回を突破しました。2022年4月1日に奈古駅前ではじめ、御許町交差点など市内各地で行ってきた辻立ち、天気がどうあれ毎日欠かさず朝晩続けてきました。

現職にならせていただき、公務の都合により、できる回数は限られますが、時間を見つけてなるべく交差点に立つようになっています。

交差点に継続して立つと、「この方最近車が変わったな」とか「子どもたちに元気がないな」とか、ちょっとした街の変化に気づくようになり、大げさですが街のリアルな空気感が感じられ、今後の活動や政策を考えるヒントにもなっています。

また、普段政治に関心がない方にも、「交差点にいつもいるささむらの政策や活動ってどんな感じなんだろう」と、少しでも興味を持ってもらえたらと思っています。

選挙の前だけ良い顔するのではなく、辻立ちが私の代名詞として、これからも続けていきたいと考えています。

山口県議会議員

ささむら直也 事務所

〒758-0025 萩市土原282-5 ヨシノビル1階

電話 0838-21-5495

ファックス 0838-21-5496

山口県議会議員

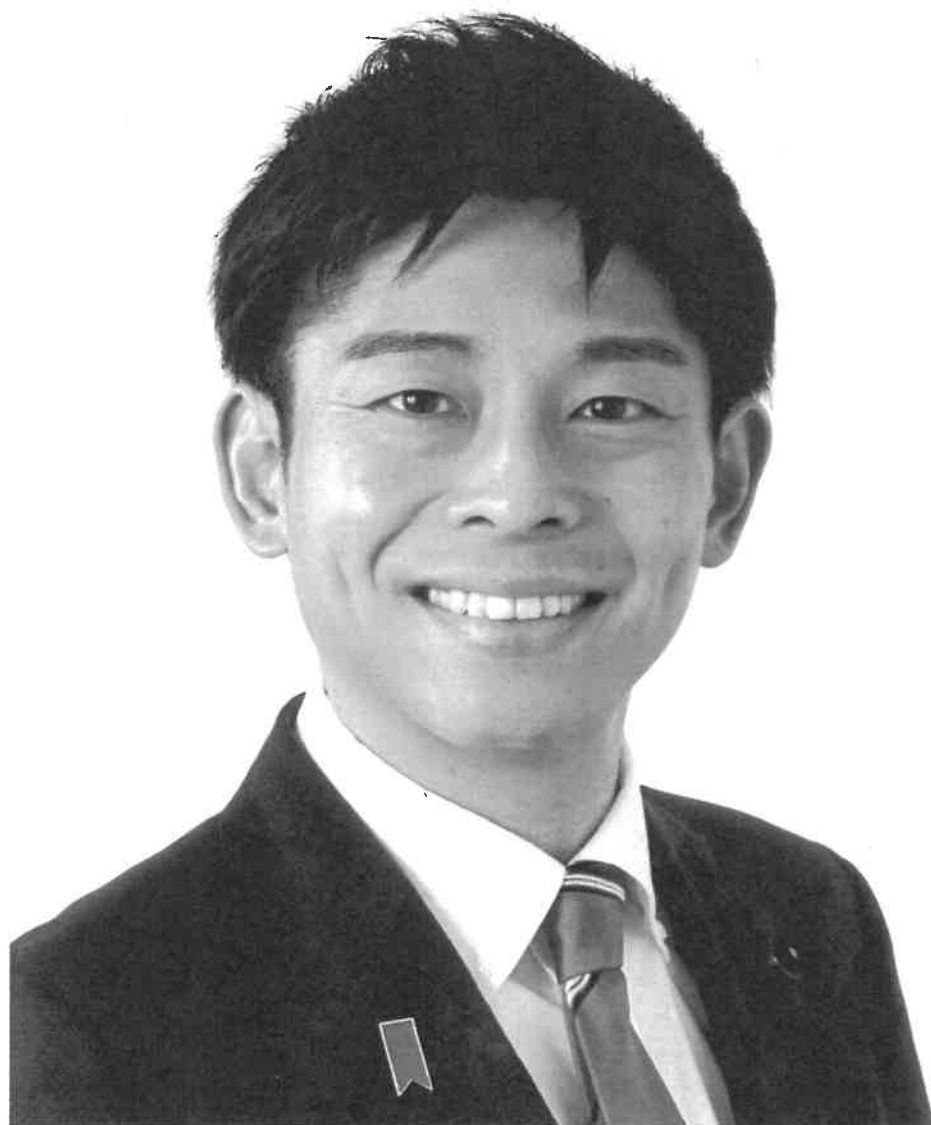
ささむら直也

県政レポート

2024
盛夏号



すぐ、
動く！



県議会議員の任期も2年目に突入いたしました。日々の活動に全力で打ち込めておりますのも、支えていただいている萩市民・阿武町民の皆様のおかげです。本当にありがとうございます。心より感謝申し上げます。

益々元気に、皆様のお役に立てるように汗をかいてまいりますので、引き続きよろしくお願いいたします。

まだまだ暑い日が続きます。どうぞご自愛ください。

県は山陰・山陽の格差是正を！

小郡萩道路の一日も早い開通を！

Q 小郡萩道路の今年度の予算は前年度比1.2億円増の7.1億円が計上されたが、最高だった2019年度の26.7億円と比べると4分の1程度だ。2028年度内の開通に向けた現時点の工事の進捗状況は。

A 明木などで、橋梁などの構造物、切土・盛土の工事を鋭意進めている。県としては山陰地域の活性化のためには小郡萩道路の早期整備が必要であると考えており、予算確保に努めながら鋭意整備に取り組む。



山陰と山陽の格差是正を県に強く要望



【要望】 県執行部に山陰出身者がどれだけいるか分からないが、あらゆる面で山陰は山陽に遅れをとっていると感じる。小郡萩道路ができたから全ての課題が解決するわけではないが、一日も早い開通に向け、全力で取り組むよう住民を代表し、強く要望する。

萩・阿武のおいしい一次産品を味わおう！

萩市・相島、阿武町・福賀はスイカの一大産地です。千石台だいこん、山口あぶトマトも甘みたっぷりです。ぜひ味わってください。

魚も脂がのっておいしい季節になります。萩・阿武はまさに食材の宝庫です！



山口県議会議員 ささむら直也事務所

〒758-0025 萩市土原282-5 ヨシノビル1階 TEL 0838-21-5495



2024
令和 6 年度

くらしと 県政

| 自由民主党 |

山口県議会議員
笹村 直也



ごあいさつ

平素は、格別のご支援・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

令和6年度山口県当初予算に反映した、私の県議会活動の成果をまとめた小冊子「くらしと県政」をお届け致します。

「くらしと県政」は、各市町・友好団体等より寄せられたご意見・ご要望を取りまとめ、また、地域代表としての私が日常活動を通じて得た皆様の声を、党県連部内会議で強く要望し、県の施策、予算に反映した成果を取りまとめたものです。

今後とも、皆様のご意見・ご要望に全力をもって取り組み、ご期待に添うよう努力する決意であります。

引き続き、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

山口県議会議員 笹村直也

目 次

1 令和6年度予算の概要	1
2 令和6年度予算のポイント	
Ⅰ 人口減少の克服と本県の成長に向けた「3つの維新」の進化	3
Ⅱ 持続可能な財政運営の推進	17
3 令和6年度予算の主な事業	
○「やまぐち未来維新プラン」関連事業	
Ⅰ 産業維新	18
Ⅱ 大交流維新	21
Ⅲ 生活維新	22
○物価高・賃上げ対策関連事業	30
付録 令和6年度予算各種図表	31

1 令和6年度予算の概要

予算の規模 7,440億円（前年度比 △500億円、△6.3%）

予算編成の基本的な考え方

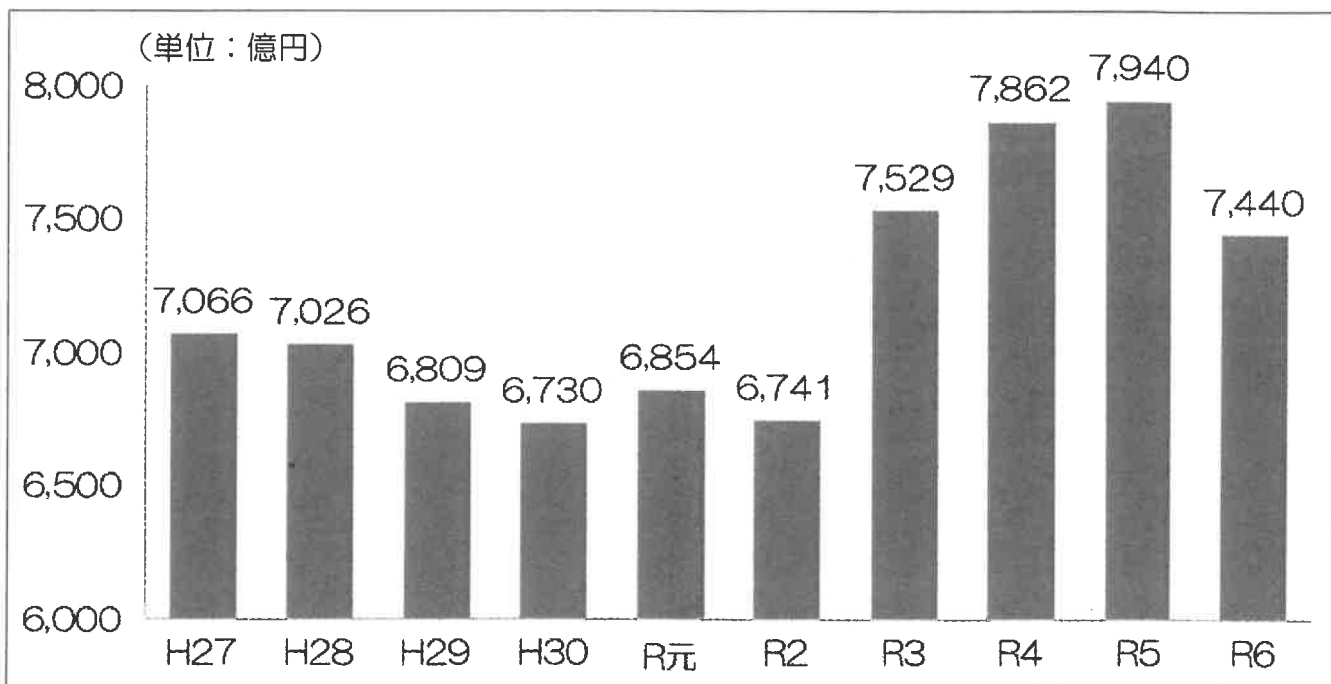
I 人口減少の克服と本県の成長に向けた「3つの維新」の進化

- ▼ 若者や女性から聴取した意見等を踏まえ、少子化対策をはじめとする本県独自の新たな施策を構築するとともに、社会環境の変化や新たな課題に的確に対応するための必要な見直しを図り、「3つの維新」をさらに進化させます。
- ▼ 能登半島地震や近年の大雨等の自然災害への対応、新興・再興感染症危機への備え、物価高・賃上げへの対応など、現下の社会経済情勢に対応した取組を推進します。

II 持続可能な財政運営の推進

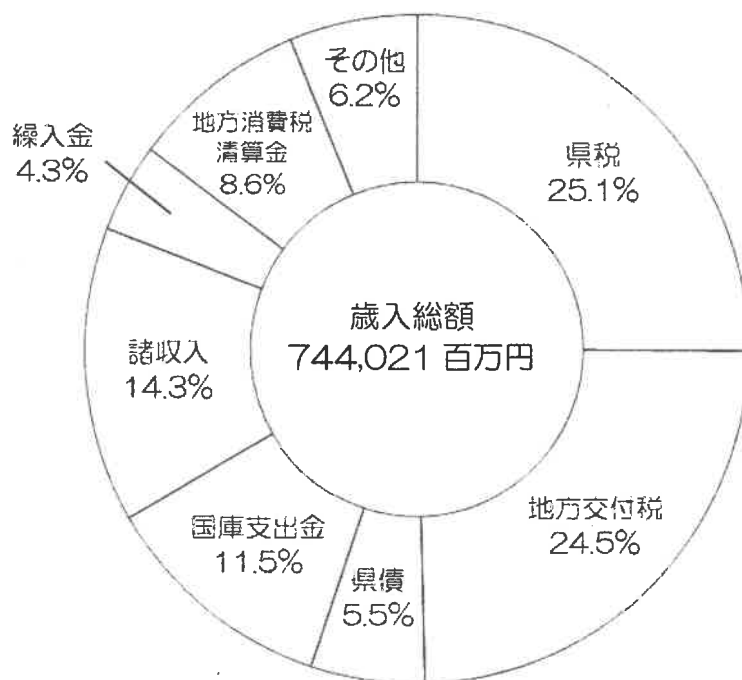
- ▼ 厳しい財政状況の中にあっても、少子化対策をはじめとする困難な課題に挑戦していくため、行政DXの推進による業務の効率化を図りながら、事業のスクラップ・アンド・ビルドや4つの政策目的基金の有効活用により、積極的な施策展開を図ります。

◆予算規模の推移（一般会計予算）



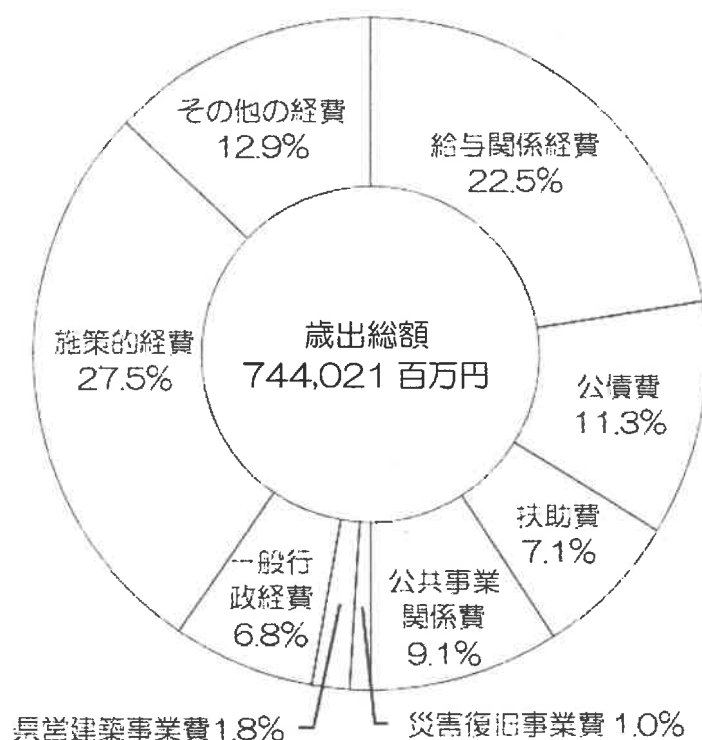
歳入

- ◇県 税 1,873億円 (△135億円、△ 6.7%)
 - ◇地方交付税 1,819億円 (+ 30億円、+ 1.7%)
 - ◇国庫支出金 855億円 (△388億円、△31.2%)
 - ◇県 債 411億円 (△ 13億円、△ 3.0%)
- ※特別分(地方交付税振替等分) △67.3%、一般分 +3.5%



歳出 (性質別)

- ◇給与関係経費 1,675億円 (+ 91億円、+ 5.7%)
- ◇公債費 843億円 (△ 20億円、△ 2.3%)
- ◇公共事業関係費 676億円 (+ 18億円、+ 2.7%)
- ◇施策的経費 2,043億円 (△448億円、△18.0%)



2 令和6年度予算のポイント

I 人口減少の克服と本県の成長に向けた「3つの維新」の進化

(1) 少子化対策の抜本強化

〔① 結婚、妊娠・出産、子育ての希望を叶える環境づくり〕

新 やまぐち子育て応援第2子以降保育料無償化事業（450,731千円）

本県独自の保育料無償化を実施し、地域全体で子育て世帯の経済的負担の軽減を図る新たな対策に取り組めます。

◎所得制限や扶養児童のカウント要件を設けず

第2子以降の保育料の無償化を実施

〔負担割合〕 県1/2、市町1/2

〔開始時期〕 令和6年9月



新 こどもまんなか保育体制強化事業（571,461千円）

保育士の勤務環境の改善に向け、保育士の独自加配及び保育補助者等の配置、マネジメント支援を実施します。

◎施設の定員規模に応じた保育士の加配を支援

◎医療的ケア児等への対応など、施設のニーズに応じた
保育補助者等の配置を支援

◎ICT活用の推進など業務改善に向けたセミナー等を開催



新 保育の担い手全力サポート事業（134,423千円）

県内養成施設の学生を対象とした返還免除要件のある無利子貸付事業に、新たに県外養成施設の学生を対象とし、保育の担い手の新規開拓を行います。

〔貸付額〕 月額5万円以内、入学・就職準備金各20万円以内

〔貸付枠〕 県内100人（新規50人、継続50人）

県外 60人（新規60人 ※R7以降は新規30人）



新 幼稚園教諭の処遇改善及び一種免許状保有者の確保を支援

・幼稚園教諭の給与水準の向上及び一種免許状の取得促進による幼児教育の質の向上

新 しあわせ運ぶ妊活応援事業（203,000千円）

生殖補助医療及び生殖補助医療と併用して実施される
先進医療に係る費用の一部を助成します。

〔助成限度額〕 生殖補助医療の自己負担分 6万円/回

先進医療に係る経費 20万円/回

〔負担割合〕 県10/10



拡 あなたの希望を叶える結婚応援事業（101,300千円）

若い世代が結婚の希望を叶えられるよう、結婚を後押しする
取組の充実を図るとともに、出会いの場の拡大を図ります。

◎やまぐち結婚応援センターの運営、入会促進

◎結婚の気運醸成及び出会いの場の提供

【新】大規模婚活イベントの開催



新 「こどもや子育てにやさしい休み方改革」の推進

・こどもと親の双方が一緒に休め、親子で楽しめる社会環境づくりを推進

〔② 国の「こども・子育て支援加速化プラン」に基づく支援の強化〕

拡 児童手当の抜本的拡充

（所得制限撤廃、支給期間の延長、第3子以降3万円）

拡 高等教育の修学支援の対象拡大

（多子世帯や理工農系の学生等の中間層）

拡 4・5歳児の保育士配置基準の改善



拡 切れ目のない妊娠・出産・子育て支援推進事業（115,174千円）

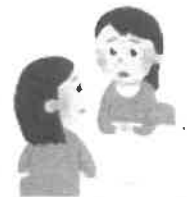
妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援の取り組みを強化します。

◎不妊に関する講演会及び不妊専門相談会の開催

◎やまぐち版ネウボウの推進

◎新生児スクリーニング検査の実施

【拡】検査対象疾患を拡大（20疾患→22疾患）



新 遠方の分娩取扱施設で出産する妊婦を支援

新 特定妊婦等に対する支援拠点の設置

- 新 児童発達支援センターによる障害児や発達の気になるこどもへの支援体制の整備
- 新 児童養護施設入所児童等の意見表明窓口設置
- 新 ひとり親等への養育費の相談・履行確保支援
- 新 経済的に困窮している世帯の受験生への支援
- 新 こどもの居場所づくりに向けた市町等への支援

〔③ 共育で社会を実現させる取組の推進〕

新 未来につなぐやまぐち共育で応援事業（186,635千円）

男女ともに仕事と育児・家事の両立可能な社会の実現に向け、共育でしやすい職場環境づくりに取り組む企業を支援するとともに、共育を支えるサービス提供事業者の創出を支援します。

◎共育で環境整備への支援

- 育休取得を推奨する企業に奨励金を支給
- 共育で環境整備に取り組む企業に補助金を交付

◎共育でをサポートするサービスの創出

- 共育でサポートサービスの創出に補助金を交付



(2) 県外流出に歯止めをかける社会減対策の充実

〔① 若者の定着、移住の促進〕

(大学生や就職支援機関等の意見を踏まえた取組)

新 初任給等を引き上げる企業を支援（最大100万円）

新 若者の県内就職・定着促進関連事業（127,762千円）

若者の県内就職・定着を促進するため、若者視点で県内企業の魅力向上や人材確保の取組を支援します。

◎若者の視点を取り入れた企業の魅力向上支援

- 企業魅力向上セミナーの開催
- 若者と企業の意見交換の実施

◎奨学金の返還支援制度を創設した企業へ奨励金を支給

◎若者と企業の新たな出会いの場の創出

- 若者との共創による企業紹介イベントの開催
- スカウト型就職面談会の開催
- 中学生向けお仕事体験ワークショップの開催



拡 大学リーグやまぐちと連携した企業情報の発信

新 建設産業就労環境改善支援事業（13,985千円）

建設産業に特化した新たな働き方の取組推進により、担い手の確保や離職防止を図り、持続可能な建設産業を構築します。

◎新たな働き方の啓発・促進

- 建設ディレクターなど先進的な取組の紹介セミナーの開催
- 建設ディレクター導入支援研修の実施

◎働き方改革に向けた個別支援

- 新たな働き方の活用・導入に向けたアドバイザーの派遣



(高校生の県内進学・就職促進に向けた取組)

新 県内の高校と大学が連携して授業を企画する等、高大のパートナーシップを強化

新 就職フェアへの無料送迎バスの運行



新 明日のやまぐちを創る！高校生就職支援事業（58,780千円）

入学後の早い段階から生徒に寄り添った伴走型就職支援を行うことで、高校生の主体的な県内就職・県内定住を促進します。

◎生徒の適切な職業選択と県内企業とのマッチングを促進

- 高校と地元企業による交流フェアの開催
- キャリアデザインサポーターによる伴走型支援

◎先進的な取組を行う県内企業と連携した企業見学・実習の推進

◎県内産業や山口県の魅力の理解促進

- ものづくり産業魅力体験セミナーの開催等



（移住の促進に向けた取組）

新 移住希望者への住まいの相談支援事業（15,935千円）

本県への移住・定住を促進するため、「住まいのコンシェルジュ」や「お試し暮らし住宅」を設置します。

◎住まいのコンシェルジュの設置

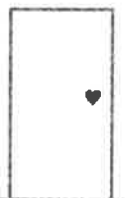
- 移住希望者の「住まい」に関する相談体制を強化

◎お試し暮らし住宅の整備

- 県営住宅を活用し、若者・子育て世帯向けにお試し暮らし移住のモデル住宅を整備

山口は
幸せの
入口。

DOOR TO NEW HAPPINESS



新 本県独自の移住支援金（就業・創業）を創設

- ・世帯:50万円 単身:30万円

※東京圏(23区以外)、近畿圏、中京圏の一部を対象

新 観光物産を基軸とした首都圏関係人口創出事業（24,000千円）

首都圏において本県に関心・興味を抱く層を新たに掘り起こすため、「おいでませ山口館」を関係人口の入口拠点として位置づけ、リアルとオンライン両面からのアプローチを行います。

◎おいでませ山口館のサイト・アプリの構築

◎おいでませ山口館の顧客接点強化



〔② 産業力強化による魅力ある雇用の場の創出〕

新 半導体・蓄電池産業集積強化事業（181,266千円）

世界的な市場拡大が見込まれる半導体・蓄電池分野の研究開発の促進や販路拡大、人材確保・育成の取組を強化します。

◎研究開発・事業化支援や企業の参入促進

●研究開発に対する補助

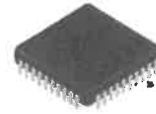
〔補助率〕2/3 〔補助額〕 上限 30,000千円（特別枠100,000千円）

●部材開発に対する補助

〔補助率〕2/3 〔補助額〕 上限 5,000千円

◎台湾関連団体とのMOU締結を契機とした販路拡大の促進

◎産学公連携による人材確保・育成の推進



継 企業立地サポート事業（1,448,499千円）

雇用の場の創出や本県経済の活性化に向け、充実した優遇制度により、半導体・蓄電池等の成長産業の企業立地を促進します。

◎企業の設備投資・新規雇用等への助成

●工場の新設や関連施設の整備等に対して一部を助成

●半導体・蓄電池等の成長産業には最大50億円を助成

◎県外から本県へ本社機能等に移転する企業への助成

◎デジタル関連企業の新規立地への助成

◎県の産業団地を取得する企業への助成



新 経営力再構築伴走支援プラットフォーム形成事業（3,000千円）

中小企業の経営課題に応じた最善の支援の提供に向けて、「経営・金融一体型支援」のプラットフォームを形成します。

◎経営・金融一体型支援の基盤形成

●地域の支援機関や金融機関で構成するネットワークの創設

●地域の個社支援チームの形成

新 地域農業資源リノベーション促進事業（63,400千円）

遊休資産を利活用できる仕組みを新たに構築し、営農開始時の初期投資のハードルを下げ、新規就農者等の確保を促進します。

◎遊休資産の情報を集約したWebサイトの構築

◎コーディネーターによる県域での資産継承の支援

◎遊休資産を利活用するモデル的取組の実証支援



新 やまぐち和牛燦生産拡大推進事業（34,500千円）

先端技術等を活用した県産和牛の高品質化と、更なる需要拡大を行い、やまぐち和牛燦の取扱頭数を増やします。

- ◎高能力肥育用子牛の生産支援
- ◎肥育牛の高品質化支援と登録制度の創設
- ◎宿泊業界等へのPR



新 「やまぐちフォレストJV」構築支援事業（5,900千円）

本県の林業振興に向け、複数の事業体が共同して施業する組織形態「やまぐちフォレストJV」の構築を支援し、収益向上により、林業経営を強化します。

- ◎フォレストJV推進協議会及び地域協議会の設置
- ◎コーディネーターによる構築サポート



新 持続可能な漁業経営モデル創出事業（50,000千円）

スマート技術や省力化機器を搭載したモデル船での実証効果を横展開し、生産性と持続性を両立する漁業経営体を育成します。

- ◎持続可能な漁業経営モデルの実証
 - 海洋環境の変化への適応技術の実証
 - 漁労作業の省力化・軽労化技術の実証等



〔③ インバウンド需要を取り込む観光力の強化〕

新 インバウンド特別強化対策事業（57,333千円）

NYタイムズの記事掲載による注目度の高まりや、大阪・関西万博の開催を契機とした誘客促進のため、本県の認知度向上や受入環境充実の取組を強化します。

- ◎メディア等視察ツアーの実施
 - 欧米豪市場において影響力のあるメディア等の招請
- ◎デジタル媒体等を活用したPR
 - 交通拠点等における本県の観光情報の発信
 - ターゲティング広告の実施
- ◎JR等との連携による誘客促進
 - 観光商品と交通を組み合わせた広域周遊旅行商品を造成
 - JR・近隣自治体との共同プロモーションの展開



新 観光二次交通充実事業（95,733千円）

新たな観光周遊バスの運行に向けた実証の実施や、稼働中のMaaSサービスとの連携強化などにより、本県の観光二次交通の充実を図ります。

◎観光周遊バスを活用した二次交通の充実

（角島大橋・元乃隅神社ルート、秋吉台・萩城下町ルート、錦帯橋・柳井白壁の町並みルート）

◎MaaSサービスを活用した二次交通の充実

●MaaSサービスと二次交通事業者との連携支援

◎二次交通の情報発信強化



拡 「おいでませ ふくの国、山口」による効果的なプロモーションの実施

〔④ 次代を担う人づくりの推進〕

新 新たな時代の人づくりウェルビーイング向上事業（10,950千円）

ウェルビーイングの観点を「人づくり」に取り入れ、子どもたちの自己肯定感や多様性の理解等の育成・向上を図ります。

◎ウェルビーイングの理解促進・学びの機会創出

●講演会及びワークショップの開催、HPを活用した情報発信

◎県内活動団体等の地域での取組に向けたプログラムの作成等



新 県内の専門分野で活躍する大人との交流により大人への憧れやふるさとへの愛着を向上

新 生成AIを活用した家庭と学校の学びの好循環創出事業（10,872千円）

主体的な学び等を促進するため、生成AI・学習アシスタントアプリを活用し、家庭や学校での個に応じた学びを支援します。

◎家庭学習における生成AIアプリ導入に向けた実証

◎やまぐちっ子家庭学習推進協議会の開催

◎教員への生成AI活用スタートアップ研修の実施



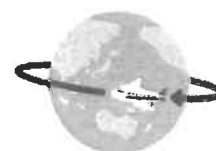
新 やまぐち発！グローバル・リーダー育成事業（15,013千円）

短期留学支援及び世界トップクラスの大学と連携した講義の実施により、将来を担うグローバル・リーダーを育成します。

◎海外へ短期留学する高校生への支援

◎県内中高生を対象とした留学フェアの開催

◎スタンフォード大学と連携したオンライン授業の実施



(3) 持続可能な地域社会の実現

【①デジタルを活用した豊かな社会づくり】

新 スマート社会実現プロジェクト推進事業（152,800千円）

若者にとって魅力を感じ、暮らしやすく、住み続けたいと思うスマート社会を実現するため、自動運転技術などの未来をデザインする先進的なデジタル技術の実装を目指します。

◎スマート社会の実現に向けた自動運転技術の実証・実装

- 国補助事業を活用した自動運転バスの実装に向けた取組の推進
- 実証データの収集・蓄積及びY-BASEと連携した県内横展開



※画像生成AIで作成したイメージ

新 AIトランスフォーメーション推進事業（22,000千円）

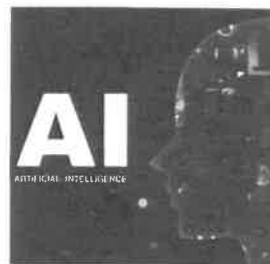
県内企業・団体等の生成AI活用のサポートや中核人材育成を通じて、AIの活用による業務変革を推進します。

◎生成AIの活用支援

- Y-BASEにおける生成AIを安全に実証できる環境の提供や、高度な検証支援

◎AIを使いこなすことができる人材の育成

- AIの特性などを十分に理解し、組織内で利活用を推進できる人材の育成に向けた、実践的研修の実施



新 やまぐち情報スーパーネットワーク（YSN）を機能強化

（シビックテックチャレンジYAMAGUCHIを踏まえた実装）

新 山口の旅の魅力シェア促進事業（5,000千円）

旅行者に「幸福感あふれる山口の旅」のイメージを提示し、山口の「絶景」「体験」「グルメ」をはじめとした観光情報をシェアできる参加型プラットフォームを形成します。

◎観光情報デジタルプラットフォームの構築・運営

- 季節ごとの投稿キャンペーンや学生を対象とした観光フォトコンテストの実施



新 地域の見守りにDXを！デジタル安全マップ構築事業（6,088千円）

児童生徒が作成する安全マップをデジタル化することで、自らの命を守る力の育成と地域全体の安全体制の強化を図ります。

◎やまぐち子ども安全マップシステムの導入

- システムを活用した安全教育・授業を展開し、デジタル化した安全マップを作成
- 安全マップの地域での活用を推進



新 県警が被害情報等を早期把握するため、AIを活用した災害情報等の集約システムを導入

〔②将来にわたり安心して暮らせる地域づくり〕

新 県立病院用地整備事業（637,800千円）

県立総合医療センターが将来にわたって本県医療の中核的役割をしっかりと果たすよう、一層の機能強化を図ることとし、新病院建設に必要な病院用地を整備します。

◎病院用地の取得、造成設計



新 持続可能なへき地医療促進事業（92,699千円）

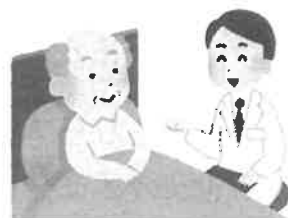
医療資源が限られる山村・離島等のへき地において、持続可能な医療提供体制確保の促進に取り組みます。

◎へき地で勤務する医師の確保及び定着促進

- 医師派遣経費への支援及び体制整備
- 認定医師に対する研修費等補助

◎地域医療を担う医業承継への支援

◎遠隔医療の実施に必要な機器等の導入経費支援



新 地域医薬品提供に係るICT活用支援事業（5,930千円）

近くに薬局がないへき地等においても、オンライン服薬指導などICTを活用したサービスを展開し、誰もがどこでも安心して医薬品を使用できる仕組みづくりを推進します。

◎地域の公共施設等を利用してオンライン服薬指導等
ができる体制を整備

◎へき地の医薬品提供に係る調査・研究



新 訪問看護提供体制推進事業（12,000千円）

地域における訪問看護体制の安定化と推進を図るため、訪問看護総合支援センターを設置し、訪問看護ステーションの活動を支援します。

◎専門職による相談対応

◎人材確保

- 潜在看護師の就業促進等

◎人材育成

- 研修会の開催、人材育成マニュアルの作成



新 バス・タクシー運転士確保対策連携事業（17,028千円）

深刻化する運転士不足に対応するため、関係団体と連携し、バスやタクシーの運転士確保に資する新たな取組を実施します。

◎運転士不足に官民一体となって取り組む体制の整備

- 関係団体等を委員とした連携協議会の設置

◎民間ノウハウを活用した県内外向けのPR強化

- バス運転士採用に特化した全国規模の就職サイトの活用
- 大都市圏でのバス運転士就職イベントへの出展
- 新卒や退職自衛官を対象とした就職フェアの開催

◎採用力の強化を図るセミナーの開催



〔③交流拠点の整備等による活力の創出〕

（山口きらら博記念公園を拠点とした活力創出）

新 山口きらら博記念公園整備関連事業（1,231,383千円）

子どもから大人まで幅広い世代が集い、伸び伸びと活動する中で山口の豊かさや住みよさを実感できる「交流拠点」、県外の人に山口の魅力を感じ訪れてもらう「集客拠点」とし、元気と活力を創出する拠点として公園を再整備するとともに公園の利用促進を図ります。

◎山口きらら博記念公園交流拠点化事業

- 中国地方最大級のフラワーガーデンの整備
- 多様な人々が一緒に遊ぶことができる大型複合遊具等の整備

◎2050年の森活用促進事業

- 「2050年の森」整備に向けた基本設計等



●公園内で年間を通して交流を活発にする各種イベント等を開催

県主催イベント

10月

- きららでキラリ！県民つながるフェスタ
- 「消費のSDGs」体験型イベント
- やまぐちJOBフェスタ
- アウトドアツーリズムシンボルイベント
- あつまれげんキッズ
～おやこでたのしむうんどう！あそび！



12月

- ダンス☆オン☆きらら
- 新たな遊びを考えるプログラム《年間3回実施》
- きららBASE・運動プログラム体験《毎月実施》



(アウトドアツーリズムの推進等による活力創出)

継 「山口ならではの魅力的なコンテンツ」の創出
(補助率：3/4 上限：1億円)

新 スポーツフィールドやまぐち推進事業(23,625千円)

アウトドアツーリズムを通じた地域活性化・交流人口拡大を図るため、アウトドアスポーツの環境整備や魅力発信を行います。

- ◎「SEA TO SUMMIT」の開催
- ◎サイクルスポーツ環境の整備
- ◎各種プロモーションの実施



（４）社会経済情勢の変化への対応

〔①自然災害への対応〕

（防災・減災対策（ハード対策））

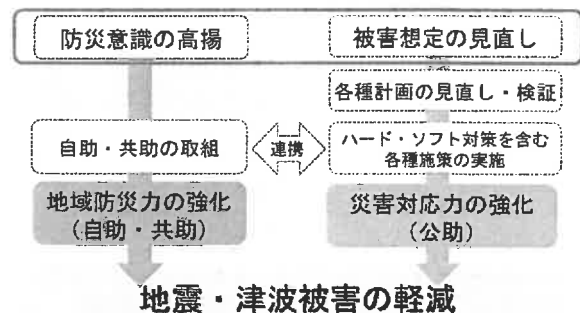
- 〔継〕 緊急輸送道路の防災対策を前倒し実施
（耐震補強、法面对策工事）
- 〔継〕 緊急時の交通・物流等の多重性・代替性の確保に資する山陰道の整備を促進
- 〔継〕 厚狭川等の河川改修事業、砂防事業
- 〔継〕 高潮対策（港湾・漁港の護岸改良） 等

（普及啓発等（ソフト対策））

〔新〕 地震・津波防災対策推進事業（42,181千円）

防災対策・対応の根幹となる県民一人ひとりの防災意識を高揚させるとともに、本県における地震・津波被害想定を見直し、防災・減災対策を更に推進します。

- ◎地震・津波被害想定の見直し
- ◎国土強靱化地域計画の見直し
- ◎防災意識の高揚
 - 防災体験VRの整備
 - 普及啓発動画の作成
 - 防災シンポジウムの開催等



〔新〕 災害時福祉支援体制整備事業（9,800千円）

「災害福祉支援センター」を中核として、災害派遣福祉チームや、災害ボランティアセンターの機能強化を図ることで、災害時の福祉支援体制を強化します。

- ◎災害福祉支援センターの設置・運営
 - 被災者支援のためのコーディネーターを配置
- ◎災害派遣福祉チーム（DWAT）の機能強化
 - チーム員への研修、訓練の企画運営
- ◎災害ボランティアセンターの機能強化
 - ICTを活用した運営模擬訓練の実施



〔②新たな感染症危機への備え〕

- 新** 協定締結医療機関の感染症対応力の強化【2月補正】
(病室・病棟の改修、検査機器等整備)

新 感染症危機対応力強化事業(114,020千円)

新型コロナ対応の経験を踏まえ、次の新たな感染症危機に備えた県民の安心・安全を守るための確実な体制整備を図ります。

- ◎対策拠点となる保健所・環境保健センターの体制強化
- ◎感染症に対応する専門人材の育成
- ◎感染症危機発生時の迅速な初動対応体制の確保



〔③物価高・賃上げへの対応〕

(物価高への支援)

継 光熱費等高騰対策支援	医療機関、薬局、介護施設、障害者施設、私立保育所、児童養護施設、救護施設、私立学校、一般公衆浴場 等
継 食材料費高騰対策支援	介護施設、障害者施設、児童養護施設 等
継 給食費等価格差対策支援	私立学校、私立保育所、県立学校 等
継 公共交通燃料価格高騰対策支援	バス、タクシー、フェリー、地域鉄道
継 EC送料支援	5万円～40万円
継 小規模事業者応援キャンペーンの実施	商工会議所、商工会、生活衛生同業組合 等
継 肥料価格高騰対策支援	① 水稻・大豆等 850円/10a ② 野菜・果樹等 1,700円/10a ③ 施設花き 4,250円/10a
継 配合飼料価格高騰対策支援	3,400円/t

(賃上げ・賃金体系見直し、収益力向上支援)

- 新** 初任給等引上げ応援奨励金【最大100万円】
初任給や若年層の正社員の賃金を3%以上引き上げ(再掲)
- 新** 賃金体系の見直しモデルを創出
- 新** 中小企業物流DX支援補助金
運送事業者の物流効率化に資する取組を支援(補助率1/2、補助上限500万円)
- 新** MaaSサービスと二次交通の連携支援(再掲)

Ⅱ 持続可能な財政運営の推進

少子化対策をはじめとする困難な課題に挑戦していくため、行政DXの推進による業務の効率化を図りながら、事業のスクラップ・アンド・ビルドや4つの政策目的基金を有効に活用することにより、積極的に施策を展開するとともに、プライマリーバランスに着目した、持続可能な財政運営を図ります。

(1) 行政DXの推進

- 生成AIやデジタルツールの利活用等による業務効率化の推進
- 協議や決裁等のペーパーレス化の推進
- BYODの導入等によるアクセス環境改善
- フリーアドレス等のデジタルオフィス環境の整備

(2) 事業スクラップ等による一般財源の捻出

- 施策的経費のシーリング 5億円
- 庁舎光熱費高騰分等の減 3億円
- コロナ対策関連事業の減 38億円

(3) 4つの政策目的基金の活用

基金区分	充当額
安心・安全基盤強化基金	8億円
デジタル実装推進基金	14億円
脱炭素社会実現基金	14億円
活性化・県民活力創出基金	6億円

(4) プライマリーバランスの黒字

県債全体 13年連続黒字（+432億円）

《県債残高の推移》

(単位：億円)

R2	R3	R4	R5	R6
12,109 (△92)	11,839 (△270)	11,511 (△328)	11,333 (△178)	10,942 (△391)

3 令和6年度予算の主な事業

I 産業維新

新やまぐち中小企業物流DX促進事業 33,826千円

物流を安定的かつ持続可能なものとしていくため、県内中小企業の物流DXに向けた取組を支援

- デジタル技術を活用した取組に対する補助
- 専門コーディネータによる伴走支援

新再生医療等実用化・産業化推進事業 31,485千円

県内企業と大学等が共同で取り組む再生医療、細胞治療、遺伝子治療等の実用化・産業化を目指す革新的なプロジェクトを支援

〔補助率〕1/2 〔補助上限〕30,000千円

●カーボンニュートラルコンビナート構築事業 1,019,500千円

本県コンビナートのCO₂排出削減や次世代燃料・素材の供給基地化につながるコンビナート連携事業の実施を支援し、脱炭素社会の産業拠点となる「カーボンニュートラルコンビナート」への転換を促進

- コンビナート企業や自治体等による地域の連携体制の構築・活性化
- 連携事業のコーディネート
- 連携事業に対する補助

〔補助率〕2/3

〔補助上限〕フィジビリティスタディ：50,000千円（事業期間（2年以内）合計）

研究開発・実証試験：300,000千円（事業期間（3年以内）合計）

●港湾脱炭素化推進計画策定 21,000千円

カーボンニュートラルポート（CNP）の形成に向け、官民の連携による港湾における脱炭素化の取組を定める港湾脱炭素化推進計画の策定を推進

新半導体・蓄電池産業集積強化事業【P8参照】 181,266千円

●企業立地サポート事業【P8参照】 1,448,499千円

●高速交通道路網調査費 9,000千円

高規格道路等からなる広域道路ネットワークの構築に向け、今後の整備方針等を検討するための調査を実施

- 県全域の広域道路ネットワークの整備効果等の把握
- 下関北九州道路の社会的ニーズ等の把握 等

●山陰道整備促進事業	5,500千円
山陰道の早期整備に向け、関連する周辺道路ネットワークの強化に向けた検討等、必要な調査を実施	
●中小企業制度融資	[融資枠]1,010億円
県内中小企業への低利・長期資金の融資により、経営の安定化・強化を支援	
○[新]経営者保証免除促進資金	
○返済負担軽減借換等特別資金	
■新経営力再構築伴走支援プラットフォーム形成事業【P8参照】	3,000千円
●若者県内定着促進事業【P6参照】	43,062千円
■新若者との共創による県内企業魅力向上事業【P6参照】	84,700千円
●建設産業活性化推進事業	18,652千円
産学公の連携による「担い手の確保・育成」と「働き方改革」を一体的に推進し、建設産業の活性化を促進	
○現場見学会の開催、出前授業の実施	
○「やまぐち建設フェス！」の開催、魅力発信ポータルサイトの構築・運営	
○魅力発見フェアの開催、県外人材の県内建設産業就職支援の実施	
○建設企業合同説明会・キャリアアップセミナーの開催	
○労働安全衛生講習会の開催や就業支援員による相談 等	
■新建設産業就労環境改善支援事業【P6参照】	13,985千円
●建設DX総合推進事業	189,697千円
建設産業におけるDXを推進することにより、建設産業の生産性向上及びデータ利活用環境の実現	
○小規模現場向け「建設維新ICTセミナー」の開催	
○3次元モデルの活用を促進するためのガイドライン作成	
○道路や河川等の各施設の基本情報や点検・補修記録等のデータを集約し管理するシステムの構築 等	
■新明日のやまぐちを創る！高校生就職支援事業【P7参照】	58,780千円
■新地域農業資源リノベーション促進事業【P8参照】	63,400千円

新需要に応じた水稲作付拡大促進事業 12,000千円

生産基盤である水田の急激な減少を食い止めるため、実需者ニーズに柔軟に対応できる水稲生産構造への転換を促進

○地域の水稲作付拡大をけん引するモデルの育成

〔事業主体〕集落営農法人等 〔補助率〕1/3

○作付拡大を支える産地体制の強化

〔事業主体〕山口県農業協同組合等 〔補助率〕1/3

○水稲作付拡大に向けた意識醸成

新やまぐち和牛燦生産拡大推進事業【P9参照】 34,500千円

新「やまぐちフォレストJV」構築支援事業【P9参照】 5,900千円

新持続可能な漁業経営モデル創出事業【P9参照】 50,000千円

新漁業取締船代船建造事業 9,398千円

悪質な漁業違反や密漁への厳格な対応と違反抑止のため、老朽化している日本海側の漁業取締船の代船建造に向けての調査・設計を実施

新やまぐちの林業DX推進事業 13,870千円

A I 技術を活用した森林整備計画作成の超効率化により、計画的な施業面積拡大等を図ることで、林業の経営力向上を支援

○森林整備計画作成自動化システムの開発

Ⅱ 大交流維新

- 新**在外山口県人会活動促進事業 3,272千円
各県人会の若者を対象とした交流イベントの開催などにより、若者の県人会活動への参画促進及び母県意識の醸成につなげ、県人会活動を更に活性化
○オンラインを活用した交流イベントの開催
○県人会同士が情報共有できるサイトの整備
- 新**2050年の森活用促進事業【P13参照】 54,672千円
- 山口きらら博記念公園交流拠点化事業（公共事業）【P13参照】 1,176,711千円
- 新**山口の旅の魅力シェア促進事業【P11参照】 5,000千円
- 新**観光二次交通充実事業【P10参照】 95,733千円
- 新**スポーツフィールドやまぐち推進事業【P14参照】 23,625千円
- 新**インバウンド特別強化対策事業【P9参照】 57,333千円
- 海外展開総合支援事業 60,037千円
産業力の維持・強化を図るため、新たな市場の開拓に向け、A S E A N等、アジア地域を中心とする県内企業の海外展開を総合的に支援
○海外販路開拓コーディネータの配置
○[拡]山口県海外ビジネスサポートデスクの設置・運営
○[新]ベトナムへの企業訪問団の派遣
○海外展示会への出展支援
○海外販路開拓に必要な経費の助成
- 新**移住希望者への住まいの相談支援事業【P7参照】 15,935千円
- 新**観光物産を基軸とした首都圏関係人口創出事業【P7参照】 24,000千円
- 新**高度外国人材確保支援事業 5,800千円
海外の優秀な学生の確保に向け、県内企業や教育機関等との交流を図り、県内企業への就職を支援
○高度外国人材の採用に関するセミナーの開催
○高度外国人材との交流・マッチングを支援

Ⅲ 生活維新

新 こどもの発達支援体制整備事業	12,000千円
各圏域の児童発達支援センターを中心とした、地域の障害児や発達の気になるこどもへの支援体制の整備	
○専門職員（言語聴覚士等）による保育所等への巡回支援	
○保育所等職員向け研修の実施	
○外来相談対応	
新 こどものパラスポーツ体験事業	13,000千円
障害のあるこどもとないこどもの交流、相互理解の促進に向けたパラスポーツ体験機会の提供	
○パラスポーツ体験イベントの開催	
○市町が主催するパラスポーツイベントへの補助	
●あなたの希望を叶える結婚応援事業【P4参照】	101,300千円
●切れ目のない妊娠・出産・子育て支援推進事業【P4参照】	115,174千円
新 しあわせ運ぶ妊活応援事業【P4参照】	203,000千円
新 やまぐち子育て応援第2子以降保育料無償化事業【P3参照】	450,731千円
新 こどもまんなか保育体制強化事業【P3参照】	571,461千円
新 保育の担い手全力サポート事業【P3参照】	134,423千円
新 特定妊婦等支援環境整備事業	12,000千円
特定妊婦（望まない妊娠、若年妊娠、貧困、配偶者からの暴力等で支援を要する妊婦）等に対する相談支援拠点の整備	
○支援コーディネーター、看護師、母子支援員の配置による相談対応、医療的ケア、生活支援	
○一時的な居場所の確保や食事の提供等による支援	
新 社会的養護のこども権利擁護環境整備事業	10,000千円
社会的養護を必要とする子どもが施設入所等の措置や処遇等に関して意見を表明することを支援する体制の整備	
○児童養護施設入所児童等の生活の悩みや不満、措置内容等に関する意見を受け付ける相談窓口の設置	
○意見表明等支援員の訪問等による意見表明の支援	
○子どもの申し立てに基づき調査審議等を行う機関の設置	

新社会的養護経験者等自立サポート事業 8,000千円

社会的養護経験者等の孤立を防ぎ、適切な支援につなげるための自立支援拠点の整備

- コーディネーターによる生活や就労等に関する相談支援
- 社会的養護経験者等の相互交流の場の提供
- 一時的に滞在できる居場所の提供等の支援

新養育費履行確保支援事業 6,675千円

養育費の取り決め及び履行確保に向けた総合的な支援

- 養育費専門相談窓口の設置及び弁護士による無料相談
 - 公正証書作成や調停等申立、強制執行申立に対する補助
- 〔補助上限〕 公正証書作成・調停等申立費用：30千円
強制執行申立費用：50千円
弁護士費用：100千円

新地域こどもの居場所づくり体制強化事業 37,331千円

子どもの視点に立った多様な「こどもの居場所づくり」の推進に向けた市町の体制整備や民間団体等の取組を支援

- こどもの居場所づくり推進コーディネーターの配置、こどもの居場所づくり推進会議等の開催
- 市町が実施するこどもの生活・学習支援事業への補助

新大学等受験料補助事業 56,300千円

ひとり親家庭や低所得子育て世帯の子どもの進学に向けたチャレンジを後押しするため、大学等の受験料を補助

- 〔補助対象〕 住民税非課税世帯又は児童扶養手当受給世帯の受験生
〔補助上限〕 53千円

新山口県みほり学園機能強化基本計画策定事業 22,800千円

本県の児童心理治療の拠点である山口県みほり学園の機能強化に向け、施設整備計画を盛り込んだ基本計画を策定

新妊産婦アクセス支援事業 9,000千円

遠方（概ね60分以上）の分娩取扱施設で出産する必要がある妊婦に対して、交通費及び宿泊費を支援

- 〔対象経費〕
- ・交通費：往復に要した費用の8割を助成
 - ・宿泊費：宿泊費用から2,000円/泊を控除した額を助成

新賃金見直しによる人材確保・定着支援事業 195,923千円

厳しい経営環境が続く県内中小企業等の賃金引上げや賃金体系の見直しを支援

○初任給や若年層の正規社員の賃上げに対して奨励金を支給

○賃金体系を見直すモデル事業所の創出

新未来につなぐやまぐち共育て応援事業【P5参照】 186,635千円

新生物多様性地域連携促進事業 6,633千円

民間の取組等により生物多様性の保全が図られている区域について、国の認定制度である「自然共生サイト」への登録を促進し、多様な主体が協働・連携して生物多様性を保全する体制を構築

○「自然共生サイト」の登録促進に向けたモデル事業の実施

○企業等向けセミナーの開催

○保全等に積極的に取り組む企業を生物多様性応援宣言企業として登録

○支援が必要な団体と企業等のマッチング

○県希少野生動植物種保護条例の指定種検討及び環境調査

新デジタル活用による野犬対策強化事業 11,816千円

住民や技術者等のアイデアとデジタル技術を取り入れた野犬対策を実施し、安心・安全なまちづくりを推進

○捕獲効率を向上させた遠隔捕獲システム等の導入

○生息状況の把握が可能となるセンサーなど新たな技術の検討・試作

新「やまぐちぶちエコでんき」による再生可能エネルギーの利用拡大（企業会計） 3,000千円

県内企業に対して企業局の水力発電によるCO₂フリー電気を供給するプランを提供し、再生可能エネルギーの地産地消やCO₂削減の取組を推進

○やまぐちぶちエコでんき

〔対象〕県内に事業所を置く、または置こうとする企業等

〔料金〕顧客の電力使用状況に応じて個別に単価を設定

○省・創・蓄エネの導入促進事業（環境生活部）

○やまぐち中小企業脱炭素化促進支援事業（産業労働部）

新AIトランスフォーメーション推進事業【P11参照】 22,000千円

新スマート社会実現プロジェクト推進事業【P11参照】 152,800千円

新やまぐち情報スーパーネットワーク機能強化事業 510,994千円

やまぐち情報スーパーネットワーク（Y S N）について、県内大学・県立学校等での教育環境の充実及び自治体におけるガバメントクラウド接続等、さらなるデジタル化の進展を見据え、通信容量・通信速度の向上等の機能強化を実施

〔現 行〕20Gbps

〔更改後〕100Gbps

新バス・タクシー運転士確保対策連携事業【P13参照】 17,028千円

新幼稚園人材確保総合対策事業 72,080千円

私立幼稚園等が実施する人材確保の取組に対する支援

○教職員の処遇改善に係る補助 〔補 助 率〕国1/4、県1/4、幼稚園1/2

○一種免許状の取得促進に係る補助 〔補 助 率〕国1/2、県1/2

○幼稚園に就職を希望する学生に対する貸付 〔負担割合〕国9/10、県1/10

新新たな時代の人づくりウェルビーイング向上事業【P10参照】 10,950千円

●やまぐちスマートスクール構想推進事業 198,204千円

タブレット端末等のICT環境を活用し、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させ、子どもたちの可能性を広げる「やまぐちスマートスクール構想」を推進する取組を実施

○AI等を学ぶAIイノベーター育成講座を開催

○プログラミングやデジタルアート等のコンテストを開催

○やまぐちGIGAスクール運営支援センターの設置

○県立学校へのICT支援員の配置

○市町における1人1台タブレット端末の更新を支援

●次世代の教育環境デジタル化推進事業 261,676千円

教育データを活用した学校運営や児童生徒一人ひとりに合った学びを支援するとともに、クラウドサービスを校務に活用することで、教員の業務改善・働き方改革を推進

○教育に関するデータを可視化・分析する教育ダッシュボードの構築・運用

○校務と授業のネットワーク環境統合によるクラウドサービスの活用拡大

○クラウド型採点システムの運用

○市町と県の統合型校務支援システムのデータ連携

●教員業務支援員配置事業 45,984千円

持続可能な学校の指導・運営体制の構築及び教職員のワーク・ライフ・バランスの実現を図るため、業務を補助する学校支援人材を配置

○公立小中学校への教員業務支援員の配置

〔配置数〕110人 〔負担割合〕国1/6、県1/3、市町1/2

○〔新〕県立高校等への教員業務支援員の配置

〔配置数〕7人 〔負担割合〕国1/3、県2/3

〔新〕生成AIを活用した家庭と学校の学びの好循環創出事業【P10参照】 10,872千円

〔新〕やまぐち高大パートナーシップ強化事業 3,663千円

高校と県内大学との連携を一層強めることにより、主体的な進路選択による県内大学への進学意識の向上を図り、若者の県内定着を促進

○高校と県内大学が連携した継続的な授業の実施

○県内大学への理解を深める集合型オンライン授業の実施

○県内大学と連携したPBL（課題解決型学習）の実施、及び成果発表会の開催

〔新〕やまぐち発！グローバル・リーダー育成事業【P10参照】 15,013千円

〔新〕乳幼児期からの読書活動応援事業 2,795千円

乳幼児期における読書習慣を形成し、子どもたちの不読率を低減するため、県内の幼稚園・保育所等への図書環境整備や読み聞かせに対する意識醸成により、本に親しむ機会を創出

○「絵本の配達便」（絵本セットの貸出し）の実施

○読み聞かせ活性化のための研修会・セミナーの開催

○寄贈絵本を活用した読書環境の整備

〔新〕プロスポーツチームとの連携による体力向上推進事業 20,000千円

子どもの体力向上・運動習慣の定着、改善を図るため、プロスポーツチームと連携し、学校や保護者、地域住民と一体となって、意識啓発の取組を推進

○プロスポーツチームとの連携による、体育の授業や家庭でできる運動動画の作成

○プロスポーツ選手派遣による新体力テストの実施

○専門家派遣による運動教室、健康教室の開催

〔新〕地域の見守りにDXを！デジタル安全マップ構築事業【P12参照】 6,088千円

新女性自立サポート事業 26,170千円

困難な問題を抱える女性に対し、その問題の背景や、心身の状況等に応じた適切な支援を包括的に提供することで、女性が安心かつ自立して暮らせる地域社会づくりを推進

- アウトリーチ型の相談支援等の実施
- 相談カフェ等による居場所づくり
- ステップハウスによる自立支援
- 同伴児童への学習支援
- 関係機関で構成する支援調整会議の設置

新外国人介護留学生マッチング支援事業 9,260千円

質の高い介護人材の安定的な確保に向け、ベトナム・ビンズン省と連携し、介護施設における介護留学生の受入れ促進、就労の定着を支援

- 留学生の受入れを希望する施設向けセミナーや留学希望者に対する現地説明会の開催
- 留学希望者と施設等との面談の実施

新救急勤務医支援事業 28,000千円

若手を中心とした医師のさらなる確保のため、医師の高齢化などにより、近年、特に厳しい勤務状況にある救急病院等において、休日・夜間の救急医療に従事する医師の処遇改善を支援

- 宿日直を行う医師が救急患者を診察した結果、入院による加療が必要と判断された患者ひとりにつき、医療機関から支給される救急勤務医手当について、一部を助成

新持続可能なへき地医療促進事業【P12参照】 92,699千円

新訪問看護提供体制推進事業【P13参照】 12,000千円

新県立病院用地整備事業【P12参照】 637,800千円

新感染症危機対応力強化事業【P16参照】 114,020千円

新感染症対応力強化施設・設備事業（2月補正） 159,974千円

新たな感染症発生時に県との協定に基づき入院病床確保や発熱外来設置等を行う医療機関の実施する感染症対応力強化に向けた施設・設備整備への支援

新精神科救急医療総合対策事業

70,707千円

精神障害者や精神保健に課題を抱える方が安心して地域で暮らすことができるよう、精神疾患の急性発症時に適切な救急医療を受けられる体制を整備するとともに、入院患者への訪問により早期退院に向けての支援を実施

- 精神科救急医療体制の整備
- 精神身体合併症救急診療支援体制の整備
- 入院者の希望に応じた訪問支援員の派遣

新地域医薬品提供に係るＩＣＴ活用支援事業【P12参照】

5,930千円

新女性と働く世代のがん検診キャンペーン推進事業

12,000千円

がん検診受診率の向上に向けて、女性を対象とした普及啓発を行うとともに、職場でのがん検診の受診を促進

- ＳＮＳ等を活用した若い女性向け情報発信の強化
- 30代での子宮頸がん検診受診率70%を目指すキャンペーン（3070キャンペーン）の実施
- 職域検診の受診促進に向けた、事業所に対する出張講座の実施やがん検診普及冊子の作成 等

新健康やまぐち食環境整備推進事業

7,000千円

健康無関心層でも自然に健康になれる環境等を整備し、健康寿命を延伸させるため、中食・外食等民間事業者への支援や働く世代等への働きかけを実施

- 事業者がヘルシーメニューを継続して提供できるよう、産学官連携による支援体制の整備
- 企業等と連携した働く世代の食生活改善を推進
- 次世代の生活習慣病発症予防のため、小中学校での講習会を開催

新健口スマイル運動・口腔保健推進事業 41,295千円

官民連携で「健口スマイル」運動を推進しつつ、誰一人取り残すことなく生涯を通じた歯科口腔保健施策を展開

- 官民連携で歯・口腔の健康づくりに向けた普及啓発
 - ・健口スマイル運動県民大会の開催
- 生涯を通じた歯科口腔保健施策の展開
 - ・妊産婦へ歯科受診勧奨、学校歯科保健教材の開発
 - ・高齢者等へ口腔機能訓練の実施
- インクルーシブな歯科口腔保健の実現
 - ・障害者・介護施設及び無歯科医地区における歯科健診等

新地震・津波防災対策推進事業【P15参照】 42,181千円

新災害時福祉支援体制整備事業【P15参照】 9,800千円

新自転車の安全で適正な利用促進事業 2,000千円

令和6年4月1日に予定する「山口県自転車の安全で適正な利用促進条例」の施行を契機として、県民の自転車利用に係る交通事故防止や被害者保護を図るため、自転車損害賠償責任保険等への加入促進等に向けた広報啓発を展開

- 広報啓発グッズ等による普及啓発
- 事業者と連携した自転車安全利用の促進
- イベント等を活用した広報啓発

新若年層を対象とした薬物乱用対策強化事業 6,075千円

若年層に対する薬物乱用対策をより強化するため、大学生等と協働の下、デジタルツールを活用し、より効果的な対策を実施

- 大学生等と協働した薬物乱用防止教育コンテンツの作成・活用
- 薬物情勢の変化に応じた啓発動画等の発信
- 関係機関との連携会議を通じた対策の推進

新周南警察署建設費 39,922千円

老朽・狭隘化が著しい周南警察署の移転建替整備を実施

〔整備場所〕周南市遠石

〔事業期間〕R6～R15（R6事業：用地測量、既存建物解体設計、各種事前調査）

○ 物価高・賃上げ対策関連事業

(単位 千円)

区 分	事 業 概 要	予 算 額
光熱費等高騰対策支援	医療機関、社会福祉施設等において、質の高いサービス等が継続できるよう、事業者等に対して光熱費等高騰に対する支援金を支給	1,646,643
食材料費高騰対策支援	医療機関、介護施設等において、利用者への食事提供に影響が生じないように、事業者等に対して食材料費の上昇分を支援	736,498
給食費等価格差対策支援	学校、保育所等において、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食等の提供が行われるよう、給食材料費等に係る増加経費を支援	217,138
公共交通燃料価格高騰対策支援	公共交通事業者（バス、タクシー、フェリー、地域鉄道）に対して、燃料費の価格上昇分を支援	615,870
E C送料支援	E Cサイト等により商品を販売する事業者等に対して送料を支援	119,500
小規模事業者応援キャンペーン	商工会議所や生活衛生同業組合等に対して地域特産品の販売促進等の取組を支援	216,000
肥料価格高騰対策支援	化学肥料の低減に取り組む農業者に対して、肥料価格高騰分の一部を支援	223,550
配合飼料価格高騰対策支援	畜産業者に対して、配合飼料価格高騰分の一部を支援	510,000
中小企業物流D X促進	運送事業者が実施する物流効率化を図る取組を支援	33,826
賃金引き上げや賃金体系の見直し	安定的な人材確保・定着の実現のため、県内中小企業等における賃金引き上げや賃金体系の見直しを支援	195,923
観光二次交通対策	二次交通事業者に対して、M a a S 情報登録料を支援	10,840
合 計		4,525,788

付録 令和6年度予算各種図表

1 歳入の内訳

○ 性質別内訳

一般財源と特定財源

(単位 百万円、%)

区 分		6 年 度		5 年 度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	伸率
一 般 財 源	県 税	187,262	25.2	200,790	25.3	△ 13,528	△ 6.7
	地 方 交 付 税	181,900	24.4	178,869	22.5	3,031	1.7
	県 債 (臨 時 財 政 対 策 債)	1,271	0.2	3,889	0.5	△ 2,618	△ 67.3
	そ の 他	112,958	15.2	115,950	14.6	△ 2,992	△ 2.6
	計	483,391	65.0	499,498	62.9	△ 16,107	△ 3.2
特 定 財 源	国 庫 支 出 金	85,168	11.5	124,103	15.6	△ 38,935	△ 31.4
	諸 収 入	105,471	14.2	104,302	13.1	1,169	1.1
	県 債 (上 記 以 外)	39,805	5.3	38,463	4.8	1,342	3.5
	そ の 他	30,186	4.1	27,647	3.5	2,539	9.2
	計	260,630	35.0	294,515	37.1	△ 33,885	△ 11.5
総 額		744,021	100.0	794,013	100.0	△ 49,992	△ 6.3

自主財源と依存財源

区 分		6 年 度		5 年 度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	伸率
自 主 財 源	県 税	187,262	25.2	200,790	25.3	△ 13,528	△ 6.7
	諸 収 入	106,104	14.3	104,736	13.2	1,368	1.3
	そ の 他	110,180	14.8	115,526	14.5	△ 5,346	△ 4.6
	計	403,546	54.2	421,052	53.0	△ 17,506	△ 4.2
依 存 財 源	地 方 交 付 税	181,900	24.4	178,869	22.5	3,031	1.7
	国 庫 支 出 金	85,546	11.5	124,314	15.7	△ 38,768	△ 31.2
	県 債	41,076	5.5	42,352	5.3	△ 1,276	△ 3.0
	そ の 他	31,953	4.3	27,426	3.5	4,527	16.5
	計	340,475	45.8	372,961	47.0	△ 32,486	△ 8.7
総 額		744,021	100.0	794,013	100.0	△ 49,992	△ 6.3

2 歳出の内訳

① 目的別内訳

(単位 百万円、%)

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	伸 率
議 会 費	1,448	0.2	1,445	0.2	3	0.2
総 務 費	37,202	5.0	38,652	4.9	△1,450	△3.8
民 生 費	103,360	13.9	102,883	13.0	477	0.5
衛 生 費	23,390	3.1	66,930	8.4	△43,540	△65.1
労 働 費	2,843	0.4	2,503	0.3	340	13.6
農 林 水 産 業 費	35,786	4.8	34,450	4.3	1,336	3.9
商 工 費	108,939	14.6	111,191	14.0	△2,252	△2.0
土 木 費	71,051	9.5	68,898	8.7	2,153	3.1
警 察 費	38,979	5.2	36,699	4.6	2,280	6.2
教 育 費	133,669	18.0	127,436	16.0	6,233	4.9
災 害 復 旧 費	7,071	1.0	6,335	0.8	736	11.6
公 債 費	84,300	11.3	86,281	10.9	△1,981	△2.3
諸 支 出 金	95,783	12.9	110,110	13.9	△14,327	△13.0
予 備 費	200	0.0	200	0.0	0	0.0
総 額	744,021	99.9	794,013	100.0	△49,992	△6.3

② 性質別内訳

(単位 百万円、%)

区 分			6 年 度		5 年 度		比 較		
			当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	伸率	
義 務 的 な 経 費	義 務 的 経 費	人 件 費	167,493	22.6	158,404	20.0	9,089	5.7	
		公 債 費	84,300	11.3	86,281	10.9	△1,981	△ 2.3	
		扶 助 費	52,877	7.1	51,949	6.5	928	1.8	
	税 関 係 交 付 金		95,783	12.9	110,110	13.9	△14,327	△ 13.0	
	計		400,453	53.9	406,744	51.3	△6,291	△ 1.5	
投 資 的 経 費		補 助 公 共 事 業	47,378	6.4	46,417	5.9	961	2.1	
		直 轄 事 業 負 担 金	8,375	1.1	8,276	1.0	99	1.2	
		単 独 公 共 事 業	11,865	1.6	11,131	1.4	734	6.6	
		小 計	67,618	9.1	65,824	8.3	1,794	2.7	
	県 営 建 築 事 業		13,805	2.0	12,234	1.5	1,571	12.8	
	そ の 他		4,661	0.6	4,148	0.5	513	12.4	
	普 通 建 設 事 業		86,084	11.7	82,206	10.3	3,878	4.7	
	費	災 害 復 旧 事 業		7,158	1.0	6,430	0.8	728	11.3
		計		93,242	12.7	88,636	11.1	4,606	5.2
そ の 他	物 件 費		26,320	3.5	39,213	4.9	△12,893	△ 32.9	
	維 持 補 修 費		4,292	0.6	4,120	0.5	172	4.2	
	補 助 費 等		104,416	14.0	136,685	17.2	△32,269	△ 23.6	
	貸 付 金		101,886	13.7	99,438	12.5	2,448	2.5	
	そ の 他		13,412	1.9	19,177	2.4	△5,765	△ 30.1	
	計		250,326	33.7	298,633	37.5	△48,307	△ 16.2	
総 額			744,021	100.3	794,013	99.9	△49,992	△ 6.3	

自由民主党山口県支部連合会

〒753-8535 山口市大手町9-11

山口県自治会館5階

TEL.083-925-3121 FAX.083-923-3511

2024

[令和 6 年度]



自由民主党

くらしと県政